

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	映像国際放送の実施		担当部局庁	総務省情報流通行政局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	衛星・地域放送課国際放送推進室			室長 島村 英	
会計区分	一般会計		施策名	V-3 ユビキタスネットワークの整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	放送法(昭和25年法律第132号) 第65条、第67条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送法の規定に基づき、NHKに映像国際放送を実施させることにより、我が国からの映像による情報発信を拡充し、「日本の対外イメージの向上、親日感の醸成」「欧米によるアジア理解の向上」を通じて、「日本のプレゼンスの向上、国際世論形成力の向上」を目指し、究極的に産業、観光振興等の幅広い国益を増進させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送法第65条第1項の規定に基づき、NHKに対して、必要な事項※を指定して、委託協会国際放送業務(テレビ国際放送)を実施させる。また、実施に要する費用については、放送法第67条第1項の規定に基づき、国が負担する。 ※1 委託放送事項は、邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項、国の重要な政策に係る事項、国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項、その他国の重要事項に係る報道及び解説とする。 2 委託して放送させる区域は、北米、中南米、欧州、中東、アフリカ、アジア及び大洋州とする。 3 用いる言語は、英語とする。ただし、他の言語を併せて用いることを妨げない。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	1523	2454	2454	2454	2454	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	1523	2454	2454	2454	2454		
	執行額	1523	2454	2454				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	本事業は、NHKに映像国際放送を実施させることにより、我が国からの映像による情報発信を拡充し、「日本の対外イメージの向上、親日感の醸成」「欧米によるアジア理解の向上」を通じて、「日本のプレゼンスの向上、国際世論形成力の向上」を目指し、究極的に産業、観光振興等の幅広い国益を増進させることが目的であるため、定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	視聴可能世帯数		活動実績(当初見込み)	世帯	約1億392万	約1億2537万	約1億3655万	— (1億3800万)
単位当たりコスト	約18(円/世帯)		算出根拠	約18円=2454百万円/1億3655万世帯 (平成22年度予算より算出)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	日本放送協会交付金	2454	2454					
	計	2454	2454					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度も放送法の規定に基づき、NHKに映像国際放送の実施要請を行い、NHKの自主放送と一体として適正に実施された。NHKの映像国際放送の視聴可能世帯数は、平成19年度末の約230万世帯から、平成22年度末には約1億3655万世帯まで増加した。視聴可能世帯数の拡大に向け、受信環境の整備を進めており、平成23年度目標としている視聴可能世帯数1億3800万世帯は達成される見込みであり、着実に成果を上げているものと認められる。</p> <p>なお、概算要求に当たり、人事院勧告等を踏まえ、人件費等を削減している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度においても引き続き放送法に基づき、NHKに実施要請を行い、国として必要な国際放送の確実な実施に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

総務省
2,454百万円

〔 放送法第65条第1項の規定に基づき、
NHKに映像国際放送の実施を要請し、そ
の放送に要する費用を交付 〕



【 交 付 】

A. 日本放送協会
2,454百万円

〔 要請放送と自主放送を一体として実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.日本放送協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	人件費	300			
	国際放送費	2,154			
計		2,454	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本放送協会	映像国際放送の実施	2454		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					